



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 A B ホテル株式会社 上場取引所 名
コード番号 6565 URL <https://www.ab-hotel.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 沓名 一樹
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長兼経理部長 （氏名） 大出 章喜 TEL 0566 (79) 3013
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	6,411	6.3	2,574	6.5	2,537	6.2	1,551	4.6
2026年3月期中間期	6,033	16.3	2,417	25.3	2,388	25.5	1,483	25.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	109.44	—
2026年3月期中間期	104.67	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	29,780	16,678	56.0
2026年3月期	29,329	15,609	53.2

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 16,678百万円 2026年3月期 15,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	29.00	29.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当金24円 特別配当金10円（重複上場解消に伴う特別配当）

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,800	4.1	5,100	4.2	5,000	3.5	3,150	0.2	222.21

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	14,176,000株	2026年3月期	14,176,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	556株	2026年3月期	466株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	14,175,493株	2026年3月期中間期	14,175,534株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報	2
（１）経営成績に関する説明	2
（２）財政状態に関する説明	2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
２．中間財務諸表及び主な注記	3
（１）中間貸借対照表	3
（２）中間損益計算書	5
（３）中間財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善や設備投資の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスクに伴う原材料やエネルギー価格の高騰や継続する物価上昇に加え、米国の通商政策を巡る動向や為替や金融市場の変動など、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

ホテル業界全体におきましては、観光庁発表の「宿泊旅行統計調査」（2026年7月・第2次速報、2026年8月・第1次速報）によると、宿泊事業全体の延べ宿泊数は7月5,397万人泊（前年同月比4.7%減）、8月6,268万人泊（同6.7%減）となり宿泊需要は前年よりやや減少している結果となりました。また当社の属するビジネスホテル業界の稼働率に関しては、7月74.6%（前年同月比0.1ポイント減）、8月75.7%（同0.7ポイント減）と、ビジネスホテル業界において前年よりわずかに下回る推移となりました。

こうした経済環境のもとで、当社はインバウンド需要を取り込むため、海外の利用頻度が高いOTA（Online Travel Agency）利用の拡充を引き続き実施しました。また朝食メニューの見直しをはじめ、一部店舗において無料でのパイキング形式の夕食提供を試験的に実施するなど、お客様の更なる満足度向上に努めました。

宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、当社の主要顧客であるビジネスのお客様が堅調に推移し、加えて東海圏での大規模国際スポーツイベントの開催に伴う特需を取り込んだことによって1室あたりの宿泊単価は上昇しました。その一方で稼働率の適正化を図った結果、前々期までに開業した既存36店舗の当中間会計期間平均宿泊稼働率は82.0%（前年同期比3.4ポイント減）となりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は6,411百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益2,574百万円（同6.5%増）、経常利益2,537百万円（同6.2%増）、中間純利益1,551百万円（同4.6%増）となりました。また当社の主要KPIである経常利益率は39.6%となり、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益は、いずれも中間会計期間における過去最高を更新しました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ450百万円増加の29,780百万円となりました。主な要因といたしましては、新規開業予定店舗の建設仮勘定が1,345百万円増加した一方、現金及び預金が757百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債総額は、前事業年度末に比べ618百万円減少の13,101百万円となりました。主な要因といたしましては、A B ホテルの建設に係る借入金が399百万円、リース債務が167百万円、それぞれ返済が進んだこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ1,069百万円増加し16,678百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は56.0%（前事業年度末は53.2%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,620	7,254,091
売掛金	875,056	1,120,250
貯蔵品	28,405	33,590
その他	57,519	65,822
流動資産合計	8,972,601	8,473,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,214,049	17,218,055
減価償却累計額	△4,368,081	△4,629,346
建物 (純額)	12,845,968	12,588,709
構築物	952,735	960,125
減価償却累計額	△464,646	△493,533
構築物 (純額)	488,088	466,591
機械及び装置	95,542	96,598
減価償却累計額	△67,172	△70,291
機械及び装置 (純額)	28,369	26,306
工具、器具及び備品	352,925	360,567
減価償却累計額	△291,368	△304,022
工具、器具及び備品 (純額)	61,557	56,544
土地	2,836,098	2,879,635
リース資産	4,927,861	4,786,826
減価償却累計額	△2,028,191	△2,056,089
リース資産 (純額)	2,899,670	2,730,737
建設仮勘定	179,855	1,525,399
有形固定資産合計	19,339,609	20,273,924
無形固定資産	35,305	32,750
投資その他の資産		
敷金及び保証金	555,400	554,737
繰延税金資産	307,889	305,176
その他	119,009	139,898
投資その他の資産合計	982,299	999,812
固定資産合計	20,357,214	21,306,487
資産合計	29,329,816	29,780,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2026年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
1 年内返済予定の長期借入金	1, 482, 806	1, 507, 418
リース債務	449, 916	509, 946
未払金	839, 452	824, 654
未払法人税等	1, 011, 931	1, 024, 210
契約負債	178, 499	242, 560
その他	538, 267	416, 533
流動負債合計	4, 500, 873	4, 525, 323
固定負債		
長期借入金	5, 650, 320	5, 226, 440
リース債務	2, 552, 732	2, 325, 387
退職給付引当金	5, 432	5, 783
役員退職慰労引当金	66, 380	71, 730
資産除去債務	919, 288	924, 463
その他	25, 535	22, 535
固定負債合計	9, 219, 689	8, 576, 339
負債合計	13, 720, 562	13, 101, 663
純資産の部		
株主資本		
資本金	953, 920	953, 920
資本剰余金	1, 387, 438	1, 387, 438
利益剰余金	13, 268, 837	14, 338, 290
自己株式	△941	△1, 069
株主資本合計	15, 609, 254	16, 678, 579
純資産合計	15, 609, 254	16, 678, 579
負債純資産合計	29, 329, 816	29, 780, 242

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	6,033,310	6,411,713
売上原価	3,275,399	3,438,867
売上総利益	2,757,910	2,972,845
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,840	61,705
給料及び賞与	69,057	86,044
支払手数料	94,691	99,791
その他	123,634	150,424
販売費及び一般管理費合計	340,223	397,966
営業利益	2,417,687	2,574,879
営業外収益		
受取利息	3,883	8,011
受取手数料	13,374	13,191
雑収入	7,500	4,132
営業外収益合計	24,758	25,335
営業外費用		
支払利息	46,478	56,357
雑損失	7,512	6,153
営業外費用合計	53,990	62,511
経常利益	2,388,455	2,537,703
税引前中間純利益	2,388,455	2,537,703
法人税、住民税及び事業税	910,948	983,569
法人税等調整額	△6,254	2,713
法人税等合計	904,694	986,282
中間純利益	1,483,761	1,551,420

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。